

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234451	愛知県	南知多町	町村 IV-0

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(将来的に施設も含め検討予定)	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職と同時に臨時非常勤職員にて対応	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	99.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%		1	直営で運営すべき施設
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%		0	直営で運営すべき施設
プール	0	0			0	直営で運営すべき施設
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	
休業施設(公民館、ホール等の宴会)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
県立施設(見本市施設)	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	3	0	0.0%		0	直営で運営すべき施設
駐車場	1	0	0.0%		0	直営で運営すべき施設
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	0	0			0	
博物館(博物館、動物園等)	0	0			0	
公民館、市民会館	7	0	0.0%		7	直営で運営すべき施設
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等(青少年の集を主として)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	直営で運営すべき施設
児童クラブ、学童館等	0	0			0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

実施率	委託率
14.3%	0.0%

全国(市区町村)

実施率	委託率
27.2%	2.0%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	87.1%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→

類型

実施予定時期

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

作成割合	作成割合
96.4%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従属単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体